



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 日高 啓司 TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	39,628	△0.3	9,363	6.9	6,417	15.3
2020年3月期第3四半期	39,754	△1.7	8,756	△16.3	5,563	△22.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 9,939百万円 (70.3%) 2020年3月期第3四半期 5,834百万円 (614.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	372.13	370.69
2020年3月期第3四半期	322.80	321.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,560,366	156,523	4.3
2020年3月期	3,325,076	148,541	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 156,342百万円 2020年3月期 148,131百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	50.00	—		
2021年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△8.5	10,500	△3.0	7,200	1.0	417.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	17,633,400株	2020年3月期	17,633,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	384,266株	2020年3月期	396,415株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	17,245,399株	2020年3月期3Q	17,236,057株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 追加情報 .....	6
4. 四半期決算短信説明資料（参考資料） .....	7
(1) 第3四半期決算の概況（単体） .....	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 .....	8
(3) 自己資本比率（国内基準） .....	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結） .....	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高（単体） .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,352億円増加して3兆5,603億円、純資産額は、同79億円増加して1,565億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ756億円増加して2兆1,471億円、有価証券は国債が減少したものの地方債や外国債券が増加したことから、同899億円増加して6,849億円、預金・譲渡性預金は公金預金が減少したものの、法人預金、個人預金が増加したことから、同1,760億円増加して2兆7,637億円となりました。

### (2) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および預り資産手数料の増加により資金運用収益および役員取引等収益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1億26百万円減少して396億28百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息やコールマネー利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却が減少しその他経常費用が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ7億32百万円減少して302億65百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ6億6百万円増加して93億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8億53百万円増加して64億17百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2020年11月11日公表の数値から変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に変化が生じ、当行グループの業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	566,963	639,738
コールローン及び買入手形	3,347	—
買入金銭債権	37	19
金銭の信託	13,000	14,337
有価証券	595,050	684,975
貸出金	2,071,553	2,147,155
外国為替	1,521	1,641
リース債権及びリース投資資産	10,957	10,821
その他資産	31,931	33,679
有形固定資産	23,887	23,540
無形固定資産	4,730	4,566
繰延税金資産	4,889	3,690
支払承諾見返	6,036	6,089
貸倒引当金	△8,831	△9,888
資産の部合計	3,325,076	3,560,366
<b>負債の部</b>		
預金	2,453,275	2,692,491
譲渡性預金	134,422	71,208
コールマネー及び売渡手形	259,849	182,348
債券貸借取引受入担保金	130,964	169,531
借入金	171,420	259,674
外国為替	17	202
その他負債	10,726	13,098
役員賞与引当金	37	—
退職給付に係る負債	7,195	6,714
睡眠預金払戻損失引当金	279	190
偶発損失引当金	123	107
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,185
支払承諾	6,036	6,089
負債の部合計	3,176,535	3,403,842
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,780
利益剰余金	115,665	120,359
自己株式	△1,229	△1,190
株主資本合計	141,953	146,646
その他有価証券評価差額金	5,539	8,697
土地再評価差額金	2,790	2,790
退職給付に係る調整累計額	△2,151	△1,791
その他の包括利益累計額合計	6,178	9,696
新株予約権	187	180
非支配株主持分	222	—
純資産の部合計	148,541	156,523
負債及び純資産の部合計	3,325,076	3,560,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	39,754	39,628
資金運用収益	25,647	25,739
(うち貸出金利息)	19,509	19,998
(うち有価証券利息配当金)	6,035	5,633
役務取引等収益	5,931	6,315
その他業務収益	5,859	5,992
その他経常収益	2,315	1,581
経常費用	30,998	30,265
資金調達費用	1,014	537
(うち預金利息)	151	127
役務取引等費用	3,466	3,566
その他業務費用	4,866	4,643
営業経費	19,509	19,766
その他経常費用	2,141	1,751
経常利益	8,756	9,363
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	58	2
固定資産処分損	53	2
その他の特別損失	5	—
税金等調整前四半期純利益	8,699	9,361
法人税、住民税及び事業税	2,916	3,158
法人税等調整額	207	△218
法人税等合計	3,123	2,939
四半期純利益	5,575	6,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,563	6,417

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	5,575	6,422
その他の包括利益	259	3,517
その他有価証券評価差額金	△17	3,157
退職給付に係る調整額	276	360
四半期包括利益	5,834	9,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,823	9,935
非支配株主に係る四半期包括利益	11	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第3四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息が増加したものの有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前年同四半期比10億97百万円減少して340億40百万円となりました。

②コア業務純益

預り資産手数料の増加により役務取引等利益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことに加え、営業店端末の更改による固定資産償却の増加により経費が増加したことから、前年同四半期比3億68百万円減少して92億49百万円となりました。

③経常利益

有価証券に関する損益が増加したものの、コア業務純益の減少および与信関連費用の増加により、前年同四半期比6億69百万円減少して86億10百万円となりました。

④四半期純利益

前年同四半期比3億56百万円減少して58億99百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期 第3四半期比	2020年3月期	(参考)
	第3四半期		第3四半期	2020年3月期
経常収益	34,040	△ 1,097	35,137	50,188
業務粗利益	27,933	364	27,569	35,546
資金利益	25,209	△ 427	25,636	34,851
役務取引等利益	2,485	281	2,204	2,975
その他業務利益	238	509	△ 271	△ 2,280
コア業務粗利益	27,830	△ 77	27,907	37,781
経費（除く臨時処理分）	18,580	290	18,290	24,238
うち人件費	9,403	21	9,382	12,350
うち物件費	7,866	354	7,512	10,137
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,352	73	9,279	11,308
コア業務純益	9,249	△ 368	9,617	13,543
コア業務純益(除く投資信託解約益)	7,479	△ 1,109	8,588	11,017
一般貸倒引当金繰入額 ①	139	199	△ 60	△ 203
業務純益	9,213	△ 126	9,339	11,511
うち債券関係損益	102	440	△ 338	△ 2,235
臨時損益	△ 602	△ 542	△ 60	△ 439
うち株式等関係損益	62	△ 169	231	837
うち不良債権処理額 ②	1,031	179	852	1,588
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	54	17	37	123
経常利益	8,610	△ 669	9,279	11,072
特別損益	△ 1	51	△ 52	△ 65
税引前四半期（当期）純利益	8,609	△ 618	9,227	11,007
法人税等合計	2,709	△ 263	2,972	3,327
四半期（当期）純利益	5,899	△ 356	6,255	7,679
与信関連費用 ①+②-③-④	1,116	361	755	1,261

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示  
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2020年3月末比 52億円増加して 355億円となりました。  
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2020年3月末比 0.18ポイント上昇して 1.62%となりました。

【 連結 】

	(単位：億円)		(単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末比	2019年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	△ 4	46
危険債権	179	20	159
要管理債権	133	13	120
合計	355	30	325
総与信	21,896	1,230	20,666
開示債権の総与信に占める割合	1.62%	0.05%	1.57%
			(参考) 2020年3月末
			43
			162
			97
			303
			21,080
			1.44%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2020年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	(単位：億円)		(単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末比	2019年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	△ 2	40
危険債権	178	20	158
要管理債権	132	12	120
合計	350	31	319
総与信	21,766	1,234	20,532
開示債権の総与信に占める割合	1.60%	0.05%	1.55%
			(参考) 2020年3月末
			38
			161
			97
			297
			20,951
			1.42%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2020年12月末の連結自己資本比率は、貸出金や有価証券の増加等によりリスクアセットが増加したものの、利益の積み上げにより自己資本額も増加したことから、2020年3月末比0.05ポイント上昇して8.39%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	(参考) 2020年3月末
		2019年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.39%	0.12%	8.27%	8.34%
②自己資本額	1,428	57	1,371	1,367
③リスク・アセット	17,021	444	16,577	16,381

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	(参考) 2020年3月末
		2019年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.31%	0.06%	8.25%	8.31%
②自己資本額	1,408	50	1,358	1,354
③リスク・アセット	16,928	459	16,469	16,287

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み損益)は、2020年3月末比45億円増加して125億円となりました。

① その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	2020年12月末			2019年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	株式	259	167	92	336	203	132
	債券	3,757	3,721	35	4,403	4,344	58
	その他	1,012	961	50	984	936	48
	小計	5,029	4,850	179	5,724	5,484	239
連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	株式	99	122	△23	86	104	△18
	債券	947	957	△9	454	459	△5
	その他	696	717	△21	352	362	△10
	小計	1,742	1,796	△54	893	927	△33
合計	6,772	6,647	125	6,617	6,412	205	

(参考) 2020年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
156	103	52
3,688	3,644	44
728	685	42
4,573	4,433	139
112	143	△30
847	855	△8
351	370	△19
1,311	1,369	△58
5,884	5,803	80

② 満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	2020年12月末			2019年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	0	0	0	0

(参考) 2020年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
0	0	0
—	—	—
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、2019年12月末比 1,155億円増加して2兆1,523億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2019年12月末比 2,349億円増加して2兆7,697億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託、公共債等債券、保険いずれも増加し、2019年12月末比422億円増加して4,745億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	(参考) 2020年3月末
		2019年12月末比		
貸出金	21,523	1,155	20,368	20,766
中小企業等貸出金	17,356	1,221	16,135	16,225
うち個人ローン	7,491	410	7,081	7,182
住宅ローン	6,990	418	6,572	6,669
消費者ローン	500	△8	508	512
中小企業等貸出金比率	80.63%	1.41%	79.22%	78.13%

② 預金等残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	(参考) 2020年3月末
		2019年12月末比		
預金	26,963	2,818	24,145	24,571
うち個人預金	17,080	1,264	15,816	15,620
流動性預金	11,877	1,271	10,606	10,488
定期性預金	5,203	△6	5,209	5,132
うち法人預金	8,052	1,304	6,748	6,693
流動性預金	6,400	1,333	5,067	5,044
定期性預金	1,651	△29	1,680	1,649
譲渡性預金	734	△469	1,203	1,365
計	27,697	2,349	25,348	25,936

③ 預り資産残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	(参考) 2020年3月末
		2019年12月末比		
預り資産	4,745	422	4,323	4,403
投資信託	496	60	436	387
うち個人	434	58	376	334
公共債等債券	553	73	480	543
うち個人	434	56	378	438
保険	3,695	290	3,405	3,472

以上

# 2021年3月期 第3四半期決算について

2021年2月12日



# 2020年12月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

&lt;参考&gt;

	2019年 12月期 (1)	2020年 12月期 (2)	増減 (2)-(1)	通期 計画の3/4 (3)	差異 (2)-(3)
経常収益 ①	351.3	340.4	▲10.9	337.5	+2.9
コア業務粗利益 ②	279.0	278.3	▲0.7		
資金利益	256.3	252.0	▲4.3		
役務取引等利益	22.0	24.8	2.8		
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.6	1.3	0.7		
経費 ③	182.9	185.8	2.9		
人件費	93.8	94.0	0.2		
物件費	75.1	78.6	3.5		
コア業務純益 (②-③) ④	96.1	92.4	▲3.7	82.5	+9.9
除く投資信託解約益	85.8	74.7	▲11.1		
与信関連費用 ⑤	7.5	11.1	3.6		
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	7.8	11.5	3.7		
償却債権取立益	0.3	0.5	0.2		
有価証券に関する損益 ⑥	▲1.0	1.6	2.6		
債券関係損益	▲3.3	1.0	4.3		
株式等関係損益	2.3	0.6	▲1.7		
その他臨時損益 ⑦	5.1	3.2	▲1.9		
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	92.7	86.1	▲6.6	75.0	+11.1
特別損益	▲0.5	▲0.0	0.5		
税引前四半期純利益	92.2	86.0	▲6.2		
法人税等合計	29.7	27.0	▲2.7		
四半期純利益 ⑨	62.5	58.9	▲3.6	52.5	+6.4

## 2020年12月期決算の概要

- 当第3四半期は、3期連続の減収減益決算となりました。
- 事業会社の売上高に相当する経常収益は、有価証券利息配当金および株式等売却益が減少したことから前年同期比10.9億円減少しました。
- 経常利益は、有価証券利息配当金を中心として資金利益が減少し、また、貸倒引当金繰入額などとの関係で費用が増加したことから、前年同期比6.6億円減少しました。

### ① 経常収益

 2019年12月期比 ▲10.9億円  
 (3期連続の減収)

- (a) 貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少で資金運用収益が減少。  
 (b) 預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。  
 (c) 株式等売却益および雑益の減少でその他経常収益が減少。

### ② コア業務粗利益

2019年12月期比 ▲0.7億円

- (a) 債券貸借取引支払利息が減少したものの、資金運用収益の減少で資金利益が減少。  
 (b) 預り資産手数料など、役務取引等収益が増加したことから役務取引等利益が増加。  
 (c) 外国為替売買損益の増加によりその他業務利益 (債券関係損益除く) が増加。

### ④ コア業務純益

2019年12月期比 ▲3.7億円

- (a) コア業務粗利益の減少に加え、固定資産償却の増加により物件費が増加。

### ⑧ 経常利益

 2019年12月期比 ▲6.6億円  
 (3期連続の減益)

- (a) 有価証券に関する損益が増加したものの、コア業務純益の減少および与信関連費用が増加。

### ⑨ 四半期純利益

 2019年12月期比 ▲3.6億円  
 (3期連続の減益)

# 減収・減益の要因

(単位：億円)

## 経常収益 ▲10.9

減収要因

資金運用収益		▲8.9
貸出金利息	事業性貸出金利息	+6.1
	個人向け貸出金利息	+1.0
	公共貸出金利息	▲2.2
有価証券利息配当金		▲14.0
役務取引等収益		+3.8
その他業務収益		+1.3
その他経常収益		▲7.1

## 減収要因

### ・資金運用収益

貸出金利息 +4.9億円  
 (増収要因) 事業性貸出金利息+6.1億円、個人向け貸出金利息+1.0億円  
 (減収要因) 公共貸出金利息▲2.2億円  
 有価証券利息配当金 ▲14.0億円  
 (増収要因) 外国証券利息・その他証券利息+5.3億円 (投資信託解約益+7.4億円)  
 (減収要因) 国債・地方債利息▲4.6億円、社債利息▲1.8億円  
 株式配当金▲12.9億円

### ・役務取引等収益

(増収要因) 預り資産手数料+1.9億円、受入雑手数料+0.9億円  
 受入保証料+0.6億円、ソリューション手数料+0.4億円

### ・その他業務収益

(増収要因) 外国為替売買益+0.5億円、国債等債券売却益+0.7億円

### ・その他経常収益

(増収要因) 金銭の信託運用益+1.4億円  
 (減収要因) 株式等売却益▲6.3億円、雑益▲2.7億円

## 経常利益 ▲6.6

減益要因

コア業務純益	▲3.7
与信関連費用 (増加はマイナス要因)	+3.6
有価証券に関する損益	+2.6
その他臨時損益	▲1.9

## 減益要因

### ・コア業務純益

(増益要因) 役務取引等利益+2.8億円  
 その他業務利益 (債券関係損益除く) +0.7億円  
 (減益要因) 資金利益▲4.3億円、経費+2.9億円

### ・与信関連費用

(減益要因) 貸倒引当金繰入額+3.7億円

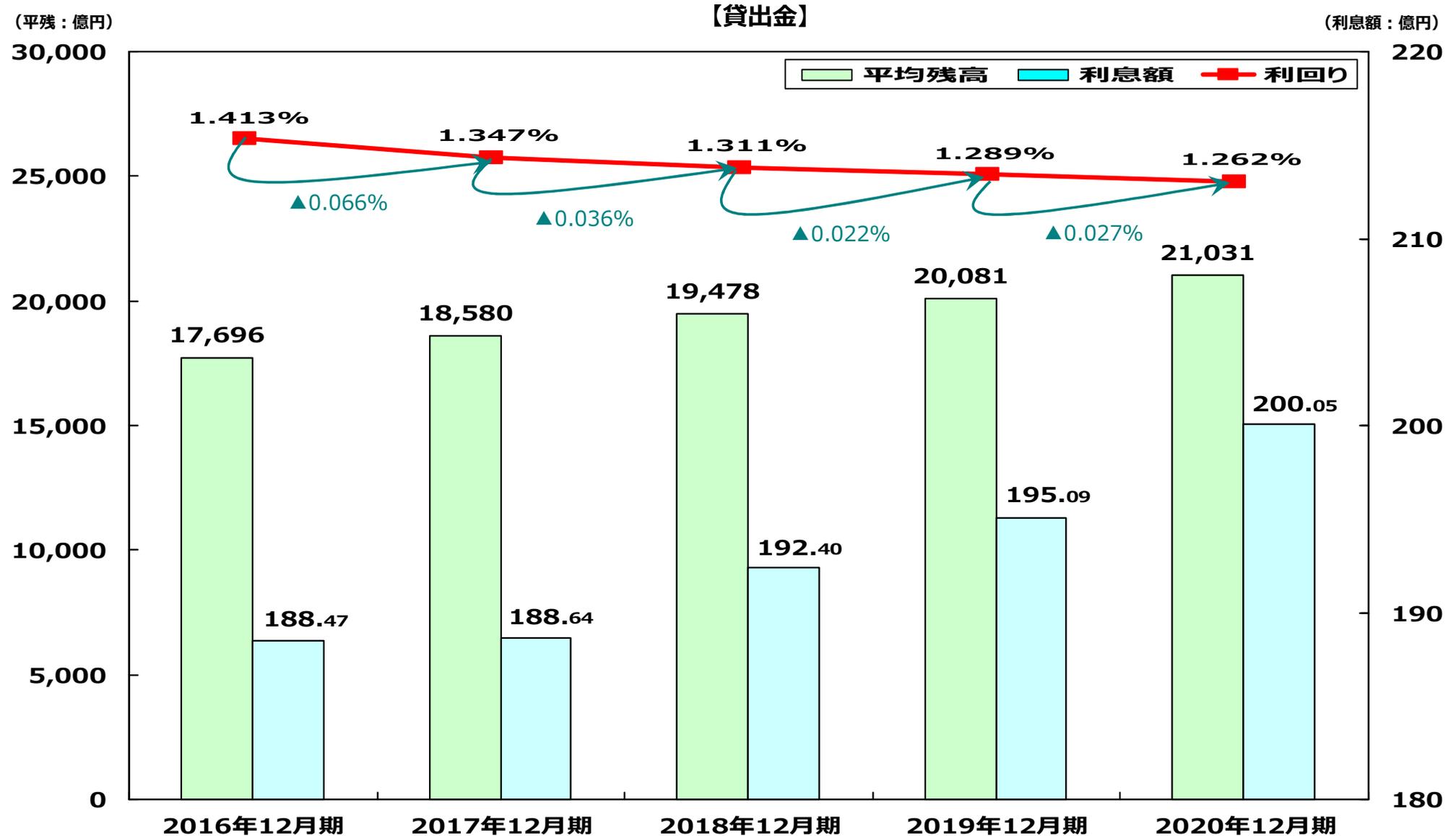
### ・有価証券に関する損益

(増益要因) 債券関係損益+4.3億円  
 (減益要因) 株式等関係損益▲1.7億円

### ・その他臨時損益

(増益要因) 金銭の信託運用損益+1.5億円  
 (減益要因) 退職給付費用+1.2億円、雑益▲2.7億円

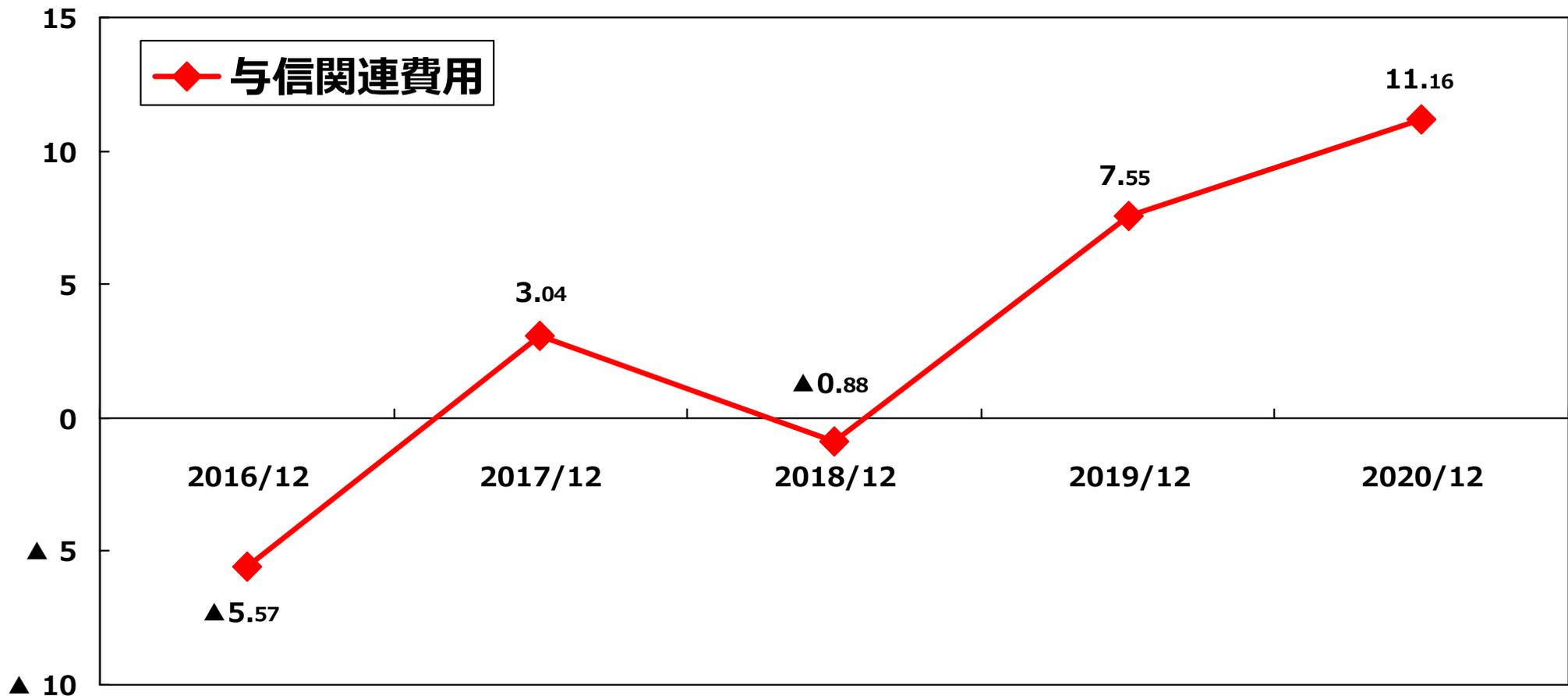
1. 貸出金の平均残高は新型コロナウイルス感染症対策として事業者向け資金繰り支援を積極的に行ったことにより、前年同期比950億円増加し21,031億円。利回りは、同0.027ポイント低下し1.262%。



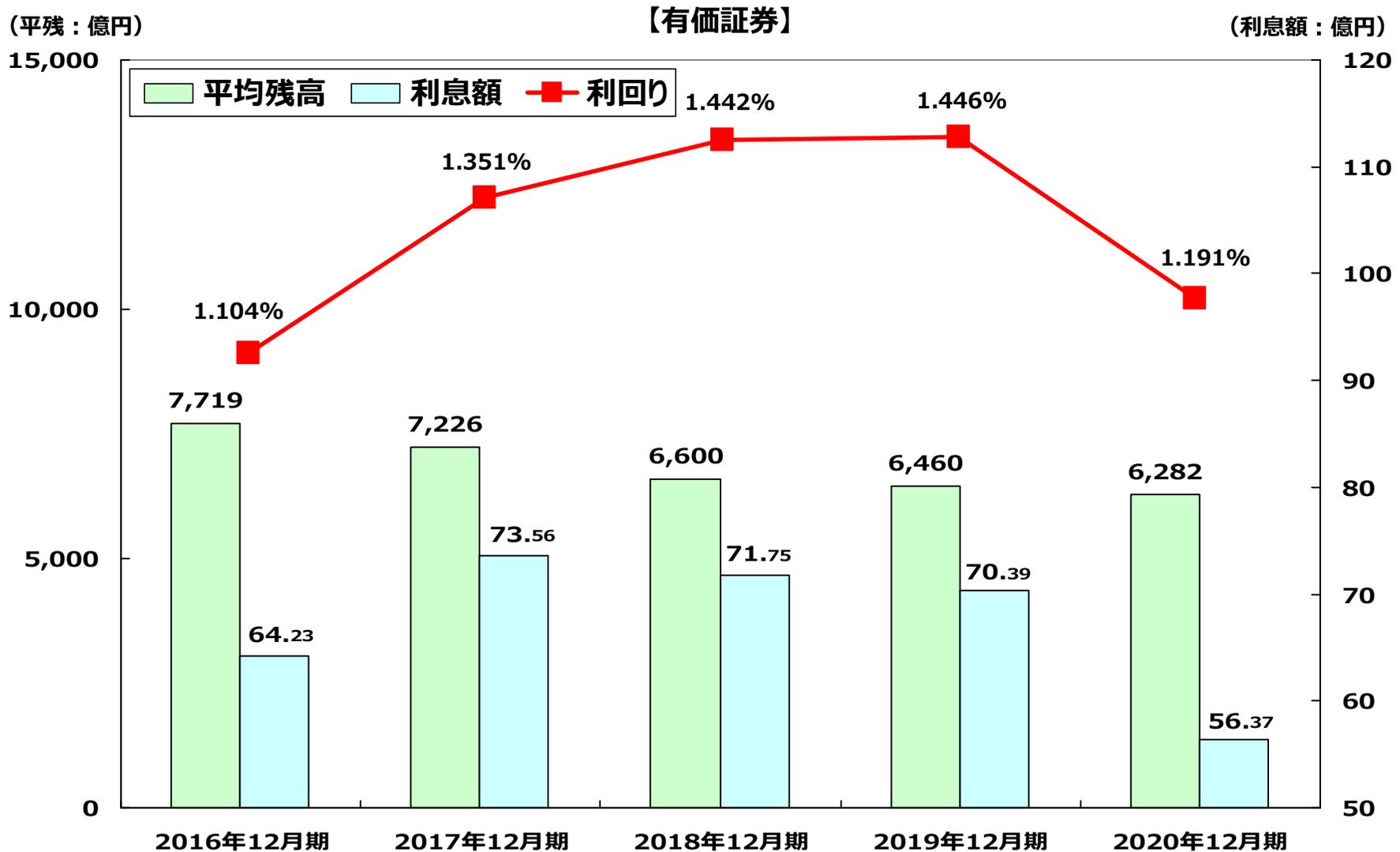
1. 与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額および不良債権処理額が増加したことから、前年同期比3億61百万円増加し11億16百万円。

## 【与信関連費用】

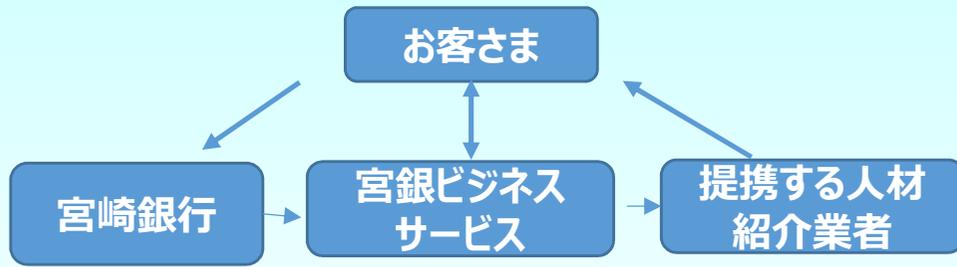
(単位：億円)



1. 有価証券平均残高は国債の償還により保有する国債残高が減少したことから前年同期に比べ178億円減少して6,282億円。
2. 利息額は国債利息および株式配当金が減少したことから前年同期に比べ14億2百万円減少して56億37百万円。
3. 利回りは同0.255ポイント低下して1.191%。



## 人材紹介業務の開始



人口減少や少子高齢化に伴い、「人材」に関する経営課題を抱える企業が増加する中、グループ会社である「宮銀ビジネスサービス(株)」において人材紹介業務を開始しました。



## 地域商社の設立



地元の特産品を内外へ広く販売することを目的に、地域商社「株式会社Withみやざき」を設立しました。当行が持つネットワークを活用し、生産者の収益に貢献するとともに、地域経済の活性化への波及を目指します。



## 鳥インフルエンザ対策資金 ご相談窓口の設置



鳥インフルエンザの発生により影響を受けた事業者さまの資金ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応するため、ご相談窓口を設置しました。



## リテール推進室の新設

宮崎銀行  
営業統括部  
リテール推進室



お客様の多様な資金ニーズに迅速に対応するため、無担保個人ローンとビジネスローンの企画、推進機能を集約した「リテール推進室」を営業統括部内に設置しました。



## 「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結



環境省と相互に協力し、国立公園の所在する地域を活性化する目的で、パートナーシップ協定を締結しました。



## 地域ESG融資促進利子補給事業 指定金融機関への選定



令和2年度の指定金融機関に選定されました。環境に配慮したESG融資に資する設備投資を行う民間事業者さまの取り組みを、積極的に応援します。



## 環境保護団体への寄付



「SDGs応援私募債（愛称：With未来）」の収益金の一部で、地球環境基金(独立行政法人環境再生保全機構)へ寄付を行いました。



## ウォームビズの実施



職員一人ひとりが主体的に省エネ推進に取り組み、環境にやさしい経営を実践することを目的に、ウォームビズを実施しています。



## 「宮崎・学生ビジコン」の開催



4年目となる今回は、宮崎県内の大学・短大・高専の学生に公募対象を拡大。審査からコンテスト実施までの過程の中で、若者のビジネスプランをサポートしました。



## 「地方創生に関する連携協定」締結



明治安田生命保険相互会社さまと、地方創生に係るさまざまな分野で相互に協力し、協同した取り組みを行うことを目的に、連携協定を締結しました。



## 「エコノミクス甲子園」の開催



高校生の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、「エコノミクス甲子園宮崎大会」をオンライン形式で開催しました。宮崎西高校の後藤さんと久野さんが、全国大会への出場権を手に入れました。



## アボカドの初出荷



グループ会社である「株式会社夢逢いファーム」で、アボカドを初出荷しました。『森の銀子』と名付けられたアボカドは、京都の高級料亭でも高く評価され、出荷を開始しました。

